



2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年8月4日

上場会社名 株式会社朝日ネット 上場取引所 東
 コード番号 3834 URL <https://asahi-net.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 土方 次郎
 問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員 社長室長 (氏名) 小松 大 (TEL) 03-3541-8311
 四半期報告書提出予定日 2022年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の業績 (2022年4月1日～2022年6月30日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	3,029	7.4	494	9.9	498	9.7	336	0.2
2022年3月期第1四半期	2,820	—	450	—	454	—	335	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	12.03	—
2022年3月期第1四半期	12.03	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を前第1四半期会計期間の期首から適用しております。2022年3月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	13,396	11,464	85.6
2022年3月期	12,940	11,281	87.2

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 11,464百万円 2022年3月期 11,281百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	10.00	—	11.00	21.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	11.00	—	11.00	22.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年3月期の業績予想 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,400	7.1	2,000	9.0	2,000	8.7	1,300	3.6	46.50

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期1Q	32,000,000株	2022年3月期	32,000,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	4,040,986株	2022年3月期	4,040,986株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期1Q	27,959,014株	2022年3月期1Q	27,908,681株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国の経済状況は、新型コロナウイルス感染症の影響による制約が緩和されたことにより経済活動が戻りつつあります。半導体不足やサプライチェーンの混乱による供給制約や、エネルギー価格の上昇など将来に向けた不確実性は引き続き増加しております。このような状況下において、当社は社会的なインフラであるインターネット接続事業者として安定した通信環境とお客様に満足いただけるサービスの提供を維持し続けるための行動に努めております。

業界の動向

ISP(インターネット・サービス・プロバイダ)業界においては、2022年3月末のFTTH(光ファイバー)の利用者数は前年同期比165万契約増(4.7%増)の3,667万契約となり増加をしております。また、FTTH契約数のうちNTT東西の卸電気通信役務(サービス卸)を利用して提供される契約数は1,629万契約となっており、FTTH全体契約数に占める割合は前年同期比0.9%増の44.4%となりました。

MVNOサービスの利用者は、前年同期比44万契約増(1.7%増)の2,654万契約となりました。そのうち高速モバイル通信やIoT(Internet of Things)及びM2M(Machine to Machine)に利用されるSIMカード型の契約者数は前年同期比76万契約減(4.8%減)の1,492万契約となりました。eSIM(イー・シム)を含む通信モジュールの契約者数は前年同期比132万契約増(17.4%増)の891万契約となりました。

インターネット接続サービスの状況

2023年3月期 第1四半期 インターネット接続サービスの売上高 (単位:百万円)

	2022年3月期 第1四半期	2023年3月期 第1四半期	増減額	増減率
ISP「ASAHIネット」	2,105	2,217	112	5.4%
VNE「v6 コネクト」	302	391	89	29.6%
合計	2,407	2,609	202	8.4%

当第1四半期のインターネット接続サービスの売上高は前年同期比202百万円増(8.4%増)の2,609百万円となりました。

(ISP「ASAHIネット」)

「ASAHIネット」インターネット接続契約数の状況 (単位:千ID)

	2021年6月末	2022年6月末	増減数	増減率
FTTH(光接続)	431	450	19	4.3%
ADSL	14	9	△5	△37.0%
モバイル	46	47	1	1.9%

ISP「ASAHIネット」においては、直販、Web、代理店等のパートナーなど様々な販売チャネルを用いた施策がインターネット接続契約数の増加に寄与しております。当第1四半期は獲得効率の高い販売チャネルとして自社サイトのリニューアル準備を進めており、2022年9月にリリースを予定しております。

FTTH接続サービスの2022年6月末の契約数は前年同期末比19千ID増(4.3%増)の450千IDとなりました。2022年3月上期からNTT東西の光コラボレーションモデルを活用した「AsahiNet 光」の法人顧客の受注が継続しており契約数増加を牽引しております。また、NTT東西と協力して販売する「ASAHIネット マンション全戸加入プラン」の契約数増加や、オフィスのインターネット環境整備や、店舗に監視カメラやWi-Fi環境を構築する店舗DX化の取り組みなど、当社が重要視している通信品質を活かした用途で法人顧客からの受注が増加し、契約数が堅調に推移しております。

モバイル接続サービスの2022年6月末の契約数は前年同期末比1千ID増(1.9%増)の47千IDとなりました。モバイル接続サービスはSIMカード型で従量制の「ANSIM」とモバイルWi-Fiルーター型で定額制の「WiMAX」を提供しております。2022年5月から固定IPアドレスに対応したWiMAX +5G初となる新サービスの提供を開始しました。固定IPアドレスと高速モバイル接続を組み合わせ合わせたテレワーク需要や、駐車場や発電機など遠隔で設置している機器にインターネット経由でアクセスするIoT/M2Mの需要が増加しております。

ADSL接続サービスの2022年6月末の契約数は前年同期末比5千ID減(37.0%減)の9千IDとなりました。2022年9月にソフトバンクのADSL接続サービス「新超割ADSL」を終了した影響で契約数は減少しております。また、2023年1月にNTT東西のフレッツADSLの提供エリアが縮小するため、当社からADSLを契約するお客様に対してFTTH接続サービスを提案する施策を開始しております。

以上の結果、当第1四半期の「ASAHIネット」の売上高は前年同期比112百万円増(5.4%増)の2,217百万円となりました。

(VNE「v6 コネクト」)

「v6 コネクト」提携事業者数の状況

(単位：社)

	2021年6月末	2022年6月末	増減数	増減率
提携事業者数	11	11	—	—

VNE「v6 コネクト」の2022年6月末の提携事業者数の増減はありませんでした。当第1四半期の「v6 コネクト」の売上高は前年同期比89百万円増(29.6%増)の391百万円となりました。

「v6 コネクト」はVNO事業者(電気通信事業者)に対してNTT東西が提供するフレッツ光を使ったIPoE方式によるIPv6インターネット接続を卸提供するサービスです。当社は主として基本料及びVNO事業者が利用したトラフィックに応じた従量課金額を売上として計上します。売上高の増収要因は主に2点から構成されております。1点目は提携事業者が取り扱うフレッツ光の回線数増加です。2点目は1回線当たりのトラフィックの増加です。当第1四半期は引き続き1回線当たりのトラフィック増加により増収となりました。イベントのインターネット中継など多数の視聴者がインターネット動画配信サイトに同時アクセスする事例が増加しております。またVNO事業者との従量課金額の契約更新の影響もあり、増収額は微増となりました。

インターネット関連サービスの状況

2023年3月期 第1四半期 インターネット関連サービスの売上高

(単位：百万円)

	2022年3月期 第1四半期	2023年3月期 第1四半期	増減額	増減率
「manaba」	212	217	5	2.7%
その他	201	202	0	0.5%
合計	413	420	6	1.6%

当第1四半期のインターネット関連サービスの売上高は前年同期比6百万円増(1.6%増)の420百万円となりました。

(教育支援サービス「manaba」)

「manaba」契約ID数と全学導入校数の状況

(単位：千ID)

	2021年6月末	2022年6月末	増減数	増減率
契約ID数	801	818	17	2.1%
全学導入校数(※)	98校	99校	1校	1.0%

(注) 全学導入校数の集計対象は大学、短期大学となります。専門学校や高等学校及び高等専門学校は集計対象に含めておりません。

教育支援サービス「manaba(マナバ)」の2022年6月末の契約ID数は前年同期末比17千ID増(2.1%増)の818千IDとなりました。全学導入校数は前年同期末比1校増(1.0%増)の99校となりました。当第1四半期は、一部の学部で利用していた大学の契約が拡大するなど契約ID数が増加しましたが、2大学が契約終了となったため全学導入校数が2022年3月末から減少しました。

当第1四半期の「manaba」の売上高は前年同期比5百万円増(2.7%増)の217百万円となりました。当社は文部科学省が大学に求める「教育の質保証」を実現するためにポートフォリオ機能の拡充と出席管理機能の開発を進めてまいりました。出席管理機能は2022年4月から一部の大学で利用を開始しました。今後も大学が教育の質保証を実現するための追加機能開発を進めます。

(その他)

「その他」はメールサービスやセキュリティサービス、その他関連サービスの売上高となります。当第1四半期の「その他」の売上高は前年同期比0百万円増(0.5%増)の202百万円となりました。

メールサービスはより使いやすく安全性の高いサービスにするため、2022年8月にリニューアルを予定しております。

収益の状況

2023年3月期 第1四半期の業績

(単位：百万円)

	2022年3月期 第1四半期	2023年3月期 第1四半期	増減額	増減率
売上高	2,820	3,029	208	7.4%
営業利益	450	494	44	9.9%
経常利益	454	498	44	9.7%
四半期純利益	335	336	0	0.2%

売上高は、ISP「ASAHIネット」のFTTH接続サービス及びモバイル接続サービスの契約数増加、VNE「v6 コネク」の取り扱い通信量増加、教育支援サービス「manaba」の契約ID数増加により増収となりました。

売上原価は「AsahiNet 光」等の契約数増加に伴う回線仕入や、2022年3月期第4四半期に追加したNTT東西と相互接続するIPv6ネットワークの契約による通信費及び通信品質を維持するための設備投資に伴う減価償却費が増加しております。

以上の結果、当第1四半期の売上高は3,029百万円(前年同期比208百万円増、7.4%増)、営業利益は494百万円(同44百万円増、9.9%増)、経常利益は498百万円(同44百万円増、9.7%増)、四半期純利益は336百万円(同0百万円増、0.2%増)となりました。当第1四半期は特別損失として固定資産除却損13百万円を計上しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末における資産、負債及び純資産の状況は以下のとおりであります。

(資産)

当第1四半期会計期間末の流動資産合計は8,830百万円(前事業年度末比20百万円減)となりました。また、固定資産合計は4,565百万円(同476百万円増)となりました。

以上の結果、当第1四半期会計期間末の資産合計は13,396百万円(同455百万円増)となりました。

(負債)

当第1四半期会計期間末の流動負債合計は1,931百万円(同271百万円増)となりました。

以上の結果、当第1四半期会計期間末の負債合計は1,931百万円(同271百万円増)となりました。

(純資産)

当第1四半期会計期間末の純資産合計は11,464百万円(同183百万円増)となりました。

以上の結果、自己資本比率は85.6%となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2022年5月11日に公表した業績予想から修正は行っておりません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,992	3,790
売掛金及び契約資産	2,014	1,985
有価証券	2,000	2,000
貯蔵品	623	622
その他	240	449
貸倒引当金	△20	△17
流動資産合計	8,851	8,830
固定資産		
有形固定資産		
機械及び装置(純額)	1,941	2,034
その他(純額)	420	389
有形固定資産合計	2,361	2,423
無形固定資産	830	1,070
投資その他の資産	898	1,071
固定資産合計	4,089	4,565
資産合計	12,940	13,396
負債の部		
流動負債		
買掛金	454	427
未払金	739	913
未払法人税等	296	159
その他	169	430
流動負債合計	1,659	1,931
固定負債	0	0
負債合計	1,659	1,931
純資産の部		
株主資本		
資本金	630	630
資本剰余金	848	848
利益剰余金	11,670	11,699
自己株式	△2,023	△2,023
株主資本合計	11,126	11,155
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	154	309
評価・換算差額等合計	154	309
純資産合計	11,281	11,464
負債純資産合計	12,940	13,396

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	2,820	3,029
売上原価	1,910	2,097
売上総利益	910	931
販売費及び一般管理費	460	437
営業利益	450	494
営業外収益		
受取配当金	3	3
その他	0	0
営業外収益合計	4	4
経常利益	454	498
特別利益		
関係会社株式売却益	29	-
特別利益合計	29	-
特別損失		
固定資産除却損	0	13
特別損失合計	0	13
税引前四半期純利益	483	484
法人税等	147	148
四半期純利益	335	336

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。